

【主要最重点要望】 1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生 (1) 大阪都市圏の競争環境の整備

国家戦略特区（関西圏）

■大阪の提案

健康・医療等の国際的イノベーション拠点形成

- 免疫・再生医療等の産業化国際拠点形成
- 革新的な医療機器の開発・事業化及び国際展開
- がん治療の国際拠点形成
- 健康関連産業や介護ニーズに応える事業展開

チャレンジ・イノベーションを支える都市環境整備

- リーディングプロジェクトの推進
グローバルビジネス環境強化
- 国際ビジネスを支える人材の育成
▶ 公設民営学校の設置
- ベンチャー企業や外資系企業の雇用条件整備
▶ 雇用労働センターの設置

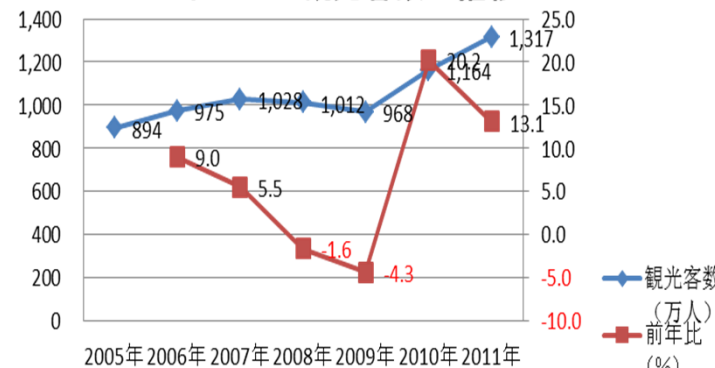
全国的波及効果の大きいイノベーション拠点を一体的に形成

特区による大胆な規制緩和、税制措置等

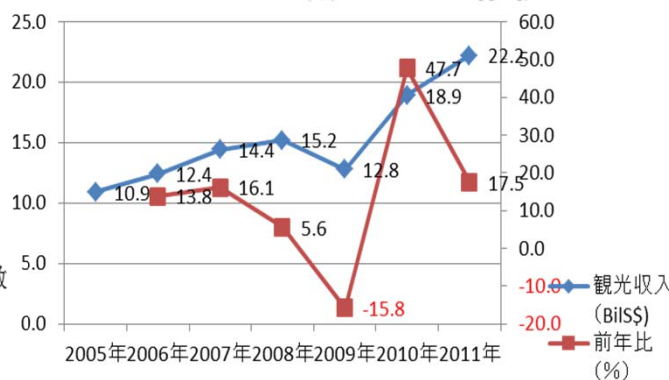
- ◆ 規制緩和：今後とも対象分野・項目を拡充
- ◆ 税制措置：法人税実効税率引下げ、地方税減税に対する所得不算入制度の導入、パテントボックス税制創設 等

統合型リゾート（IR）

シンガポールの観光客数の推移



シンガポールの観光収入の推移



【シンガポールのIR（2施設）による経済波及効果等】 ※2010年オープン

- ◆ 観光客数：前年比約20%増
- ◆ 観光収入：前年比約48%増
- ◆ 雇用創出：約6万人

うめきた2期区域

■ 民間の力を結集し、傑出した都市空間を創出

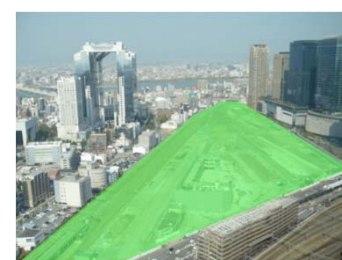
2期区域

- ・ 防災機能を備えた緑豊かなオープンスペースの確保による高質な都市空間を創出

先行開発区域

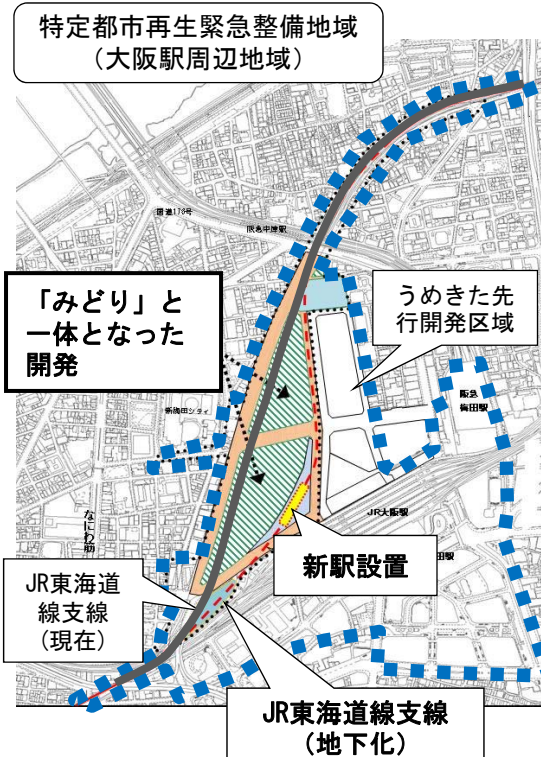
- ・ 国際水準の業務・商業・宿泊機能の集積
- ・ 「ナレッジキャピタル」を核としたイノベーションの創出

◆ うめきた2期区域における基盤整備の促進（事業費確保・制度拡充、公的機関による土地取得）



特定都市再生緊急整備地域 82ha
うち うめきた先行開発区域 7ha
うめきた2期開発区域 17ha

<参考>
大手町・丸の内・有楽町エリア 120ha
汐留再開発エリア 31ha



関西イノベーション国際戦略総合特区

重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出



- 認定プロジェクト数：46（～第9回計画認定）
- 特区への投資総額：約630億円超

全国トップ！

2025年に向けた目標

| | 2010年 | 2025年 | 2010年 | 2025年 |
|--------|----------|-----------|----------|----------------------|
| ▶ 医薬品 | 約1,900億円 | → 7,800億円 | ▶ リチウム電池 | 約2,300億円 → 3兆8,500億円 |
| ▶ 医療機器 | 約700億円 | → 2,800億円 | ▶ 太陽電池 | 約2,500億円 → 1兆1,300億円 |

※ 医薬品・医療機器は、関西からの輸出シェアを倍増。リチウム電池・太陽電池の生産額は、世界シェアを維持

- ◆ PMDA関西支部の機能強化
- ◆ BNCT医療研究拠点の形成
- ◆ 阪神港・関空の機能強化

【主要最重点要望】 1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生 (2) 都市基盤等の強化

リニア中央新幹線の全線同時開業

リニア中央新幹線の一刻も早い全線開業は、大阪・関西のみならず、我が国にとって、**重大な成長戦略**

JR東海の**資金繰り**で、**18年もの遅れ!**

- 「空白の18年」により、**国土構造**が変わるおそれ
中部圏まで広がる**巨大首都圏**への**一極集中**が加速
- 全線開業の**経済効果**は、大阪から**日本全国**へ!

「リニア経済圏」で、**日本の競争力アップ!**

■交通政策審議会中央新幹線小委員会答申付帯意見 (H23.5)

- ・中央新幹線の整備は、**東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分に発揮し、効果を得ることができる事業**
- ・今後我が国が直面する **人口減少社会** においては、開業時期を前倒しする方がより投資効果が高くなる
- ・**中央新幹線の整備効果を最大限発揮させるため、大阪開業を出来る限り早く実現**させることがきわめて重要

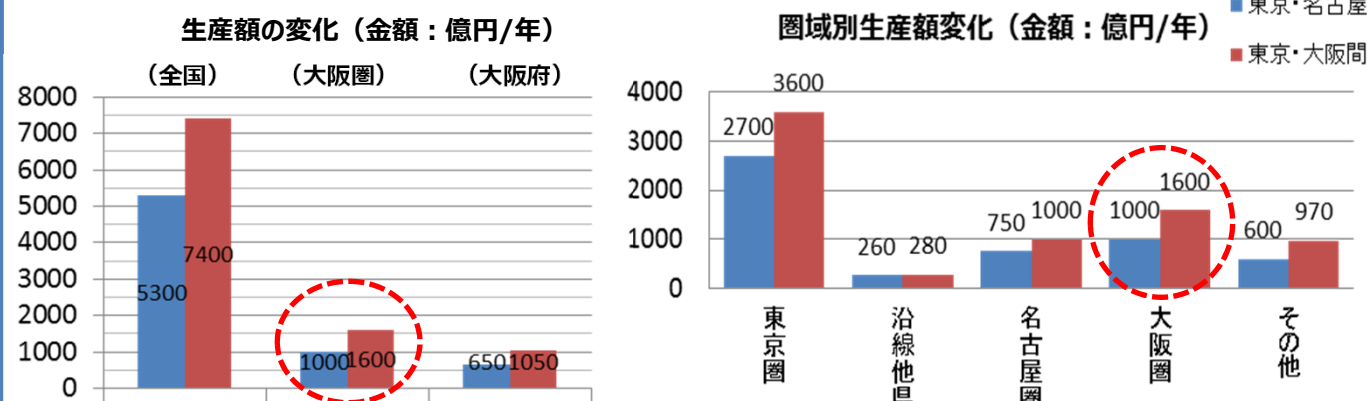
リニア中央新幹線の経済波及効果 (大阪府H25年度調査)

◆大阪まで全線同時開業した場合、名古屋までの部分開業と比較して
全国で約1.4倍、東京圏で約1.3倍、大阪圏で約1.6倍の経済効果 (生産額の変化)

- ・大阪までの全線同時開業の場合の生産額変化：全国7,400億円/年 大阪府1,050億円/年
- ・名古屋までの部分開業の場合の生産額変化：全国5,300億円/年 大阪府650億円/年

■調査結果

○2027年東京・大阪間開業と東京・名古屋間開業の波及効果比較



- ・東京圏：茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川
 - ・名古屋圏：静岡、岐阜、愛知、三重
 - ・大阪圏：滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫
 - ・沿線他県：山梨、長野
 - ・その他：全国から以上の圏域を控除したもの
- (※圏域区分は交通政策審議会のものと同じ)

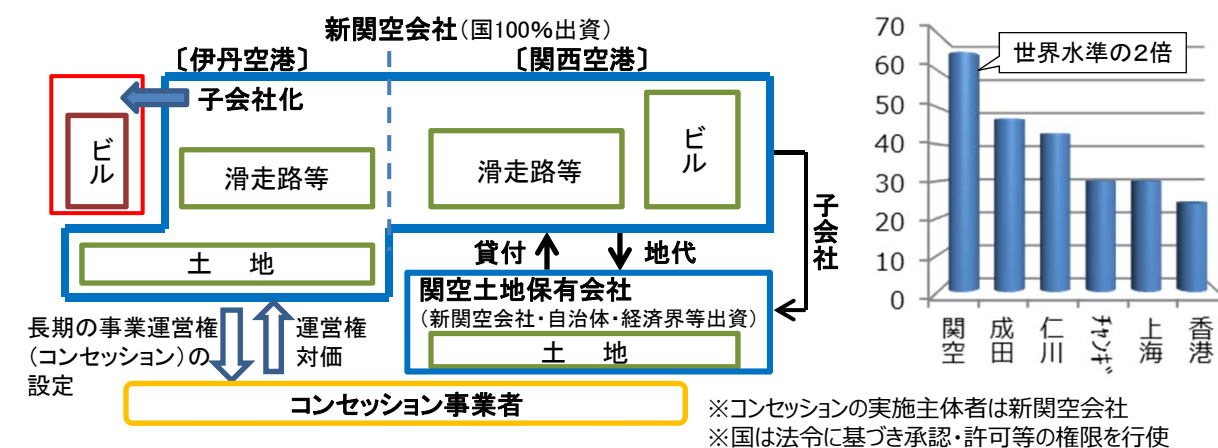
新たに国の**成長戦略**に位置づけるとともに、**全線同時開業**に向けた**具体策**を!

関西国際空港の機能強化

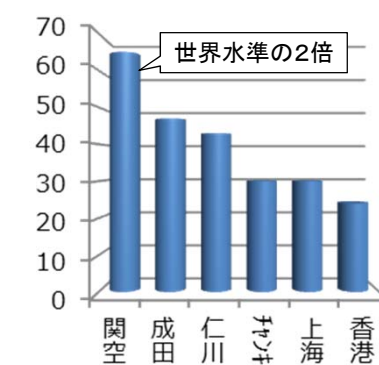
■関西の国際拠点空港としての機能強化に向けた施策推進

- ◆関西の際内乗継機能強化や特区制度を活用したグローバルサプライチェーン形成等の取組みに対する支援
- ◆コンセッションを通じて関西全体債務が早期かつ確実に返済されるよう、新関西会社による実施方針の策定、運営権者の選定、運営権対価の設定等に対する適切な権限行使
- ◆大阪都心部とを結ぶ高速鉄道等アクセスについて、事業可能性の検討と早期整備に向けた取組みの推進

■関西・伊丹のコンセッション実施スキーム



■都心とのアクセス時間(分)

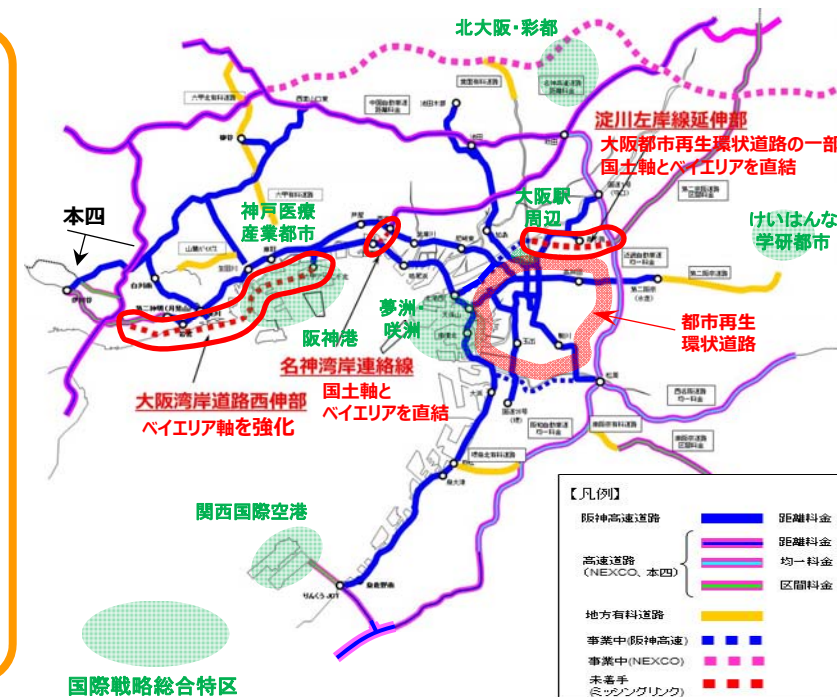


幹線道路ネットワークの強化

■都市圏高速道路における新たな仕組みの構築

- ◆料金体系一元化
- ◆ミッシングリンク整備
- ◆適切な維持管理

受益者負担の原則のもと償還期間延長等の制度改正



【主要最重点要望】 2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり

防災・減災の推進

南海トラフ巨大地震を踏まえ、「大阪府地域防災計画（平成26年3月）」で定めた基本理念と基本方針に基づき、あらゆる規模の災害に対応できる防災能力の向上をめざす
 ○基本理念：減災 ○基本方針：Ⅰ命を守る Ⅱ命をつなぐ Ⅲ必要不可欠な行政機能の維持 Ⅳ経済活動の機能維持 Ⅴ迅速な復旧・復興

⇒ 今年度、府の地震災害被害軽減対策「地震防災アクションプラン」改訂

国

大規模災害等への対応

◆大阪府の被害想定結果を前提とした、財源措置、法制度の改正 ほか

津波浸水対策 ～災害に強い都市づくり～

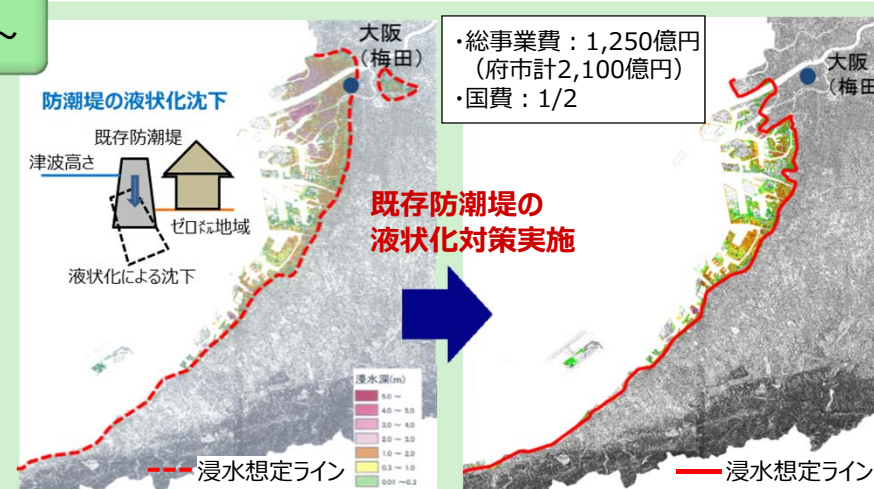
大阪府による津波浸水被害想定
 □約11,000ha浸水（国の3.6倍）
 □津波での死者132,967人

⇒ 既存防潮堤の液状化対策実施

□約5,400ha浸水（対策により半減）

※対策後の効果は、粗い試算であり定まったものではない

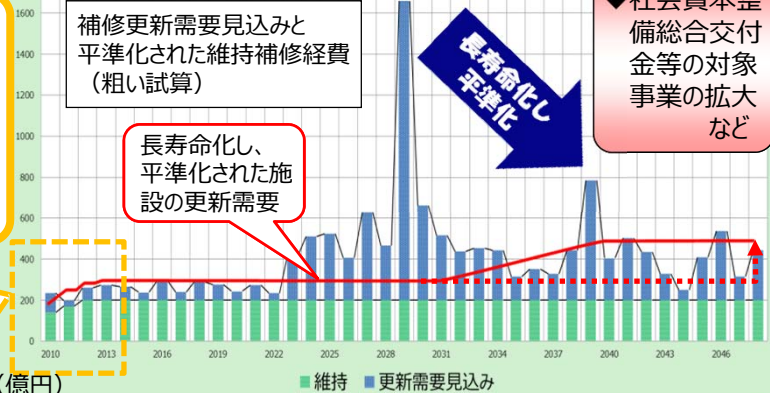
- ◆短期間で集中的に国費を配分可能な事業制度の創設
- ◆地方債の制度拡充等 など



・総事業費：1,250億円（府市計2,100億円）
 ・国費：1/2

戦略的な維持管理・更新 ～災害に強い都市づくり～

- 予防保全対策など計画的補修による施設の長寿命化、更新時期の平準化
- 年間260億円の水準まで段階的に増額



◆社会資本整備総合交付金等の対象事業の拡大 など

H22～H25年度
3カ年で
90億円増額

密集市街地の整備、住宅・建築物の耐震化 ～災害に強い都市づくり～

南海トラフ巨大地震では、建物倒壊や焼失により大きな被害が想定される！

◆密集市街地の整備

- ①国費の拡充
 - ・地方要望額に対する十分な国費の確保
 - ・国費率の引き上げ
- ②地方債に関する特別措置
 - ⇒東日本大震災復興事業と同等の措置
 - *起債充当率100%
 - *元利償還に対する交付税措置80%

◆住宅・建築物の耐震化

- ①木造住宅における緊急支援事業の制度復活
 - ・30万円の上乗せ補助（地方負担無）
- ②耐震診断が義務付けられる建築物を対象とした耐震改修補助制度等の拡充
 - ・国費率の引き上げ
 - ・特別交付税：現行50%→80%

地震時等に著しく危険な密集市街地
2.248ha 全国ワースト1

◆耐震改修促進税制による所得税控除に係る控除額の上限撤廃
 ・上限25万円を撤廃し、耐震工事費の標準的な費用の額の10%とする

分権型の国の形への転換 ～国と地方との役割分担～

税財源自主権の確立による安定した地方財政運営

- ◆税財源の移譲と課税自主権の充実
- ◆臨時財政対策債に依存しない地方財政制度
- ◆地方法人特別税・交付税原資としての法人住民税一部国税化の廃止、地方税として復元

持続可能な社会保障制度の確立

- ◆地方との十分な協議、必要な財源の措置
- ◆社会保障の機能充実、給付・負担の公平性

地方分権改革の推進

- ◆地方分権型道州制の実現
- ◆国出先機関移管法案の国会提出・成立
- ◆一般国道直轄区間の権限移譲に必要な財源確保
- ◆ハローワーク特区における検証

【参考】主な社会保障制度の現状

- 後期高齢者医療費制度（府H26年度当初：939.0億円）
府は全国平均を上回る高齢化が進展すると推計されており、多額の負担増が見込まれる
⇒ H37年度推計値（1,282億円）と今年度との比較で約1.4倍となる見込（約343億円増）
- 国民健康保険制度（府H26年度当初：878.2億円）
高齢者や低所得者が多い等の構造的課題により、府内43市町村国保のうち23市町が累積赤字を計上
⇒ H24年度累積赤字（387億円）
- 障がい者総合支援制度（府H26年度当初：346.8億円）
制度の利用者が増加し、給付費用が増加傾向にある
⇒ H19年度当初とH26年度当初との比較で約2.2倍増加
- 介護保険制度（府H26年度当初：892.4億円）
今後、後期高齢者や独居高齢者が急増し、負担額の大幅増が見込まれる
⇒ 団塊の世代が後期高齢者となるH37年度には、今年度との比較で約2倍となる見込
- 生活保護制度（府H26年度当初：60.2億円）
被保護者世帯数は、H4年度を底として上昇傾向にあったが、H20年度以降急増している
⇒ H4～H19年度とH20年度～H23年度で年間平均増加数を比較すると約2.5倍（指定都市・中核市含む）

【最重点要望】 1. セーフティネットの整備

福祉医療費公費負担制度

府の福祉医療費公費負担制度の現状

- 府内（府・市町村）の助成事業の実施費用は年間約398億円(H26年度当初予算ベース)
- 全国の地方自治体で実施しており、事実上のナショナルミニマムとなっている。

| 助成対象 | 障がい者(高齢者含む) | ひとり親家庭 | 乳幼児医療 |
|-------------|---|---|---------------------------------------|
| 対象者(府・市町村計) | 17.7万人 | 20.3万人 | 19.6万人 |
| 所要額(府・市町村計) | 258億円 | 64億円 | 76億円 |
| 府制度の対象者 | 障がい等級1、2級のみ (25団体が同レベル) | 子:年度末年齢18歳まで 他:父母・養育者 (28団体が同レベル) | 通院対象年齢が3歳未満まで (3団体が同レベル) |
| 府制度の自己負担額 | 1医療機関あたり、入通院1日につき各500円(月2日限度) [1ヶ月あたり2,500円を超える額を償還] | | |
| 他府県の助成状況 | 障がい等級3、4級(一部)を 対象にする等22団体が 府より手厚い支援を実施 | 20歳まで対象にする等3団体 が府より手厚い支援を実施 (16団体は府より対象範囲が狭い) | 中学校卒業まで対象にする等 44団体が府より手厚い支援を 実施 |

◆地方単独事業を実施している自治体に対する国保国庫負担金減額措置(ペナルティー)の廃止

医療のセーフティネットとして全国一律の制度の実現

医療・介護サービスの提供体制の改革のための新たな財政支援制度

- 「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進するための「新たな財政支援制度」が創設
 - ・消費税増収分を財源として活用(平成26年度:全国904億円)
 - ・関連法案を平成26年通常国会へ提出

- 各都道府県に基金を設け、各都道府県が作成した計画に基づき事業実施
 - ・負担割合:国2/3、都道府県1/3

特に、都市部で急速に高齢化が進展!

【基金対象事業】

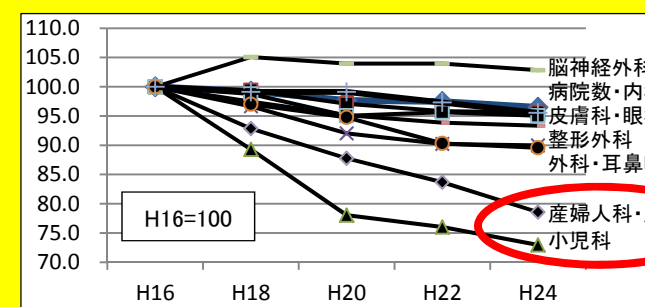
- ・病床の機能分化・連携
- ・在宅医療・介護サービスの充実
- ・医療従事者等の確保・養成

- ◆地方の自主性を尊重し、各地方の実情に応じた柔軟な制度設計
- ◆将来にわたり地方の財政負担を生じさせない制度設計

基金を活用した効率的かつ質の高い医療提供体制の構築
要援護高齢者に対して身近な地域における医療・介護サービスの切れ目ない提供の実現

医療体制の確保

府内一般病院における診療科数の推移

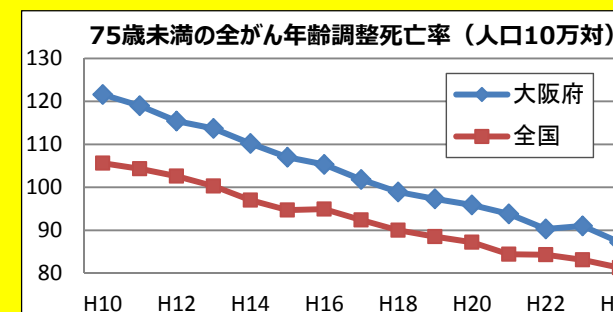


「産婦人科・産科」と「小児科」の減少が顕著

小児・周産期分野で医師不足が深刻!

がん対策

がん死亡率の推移

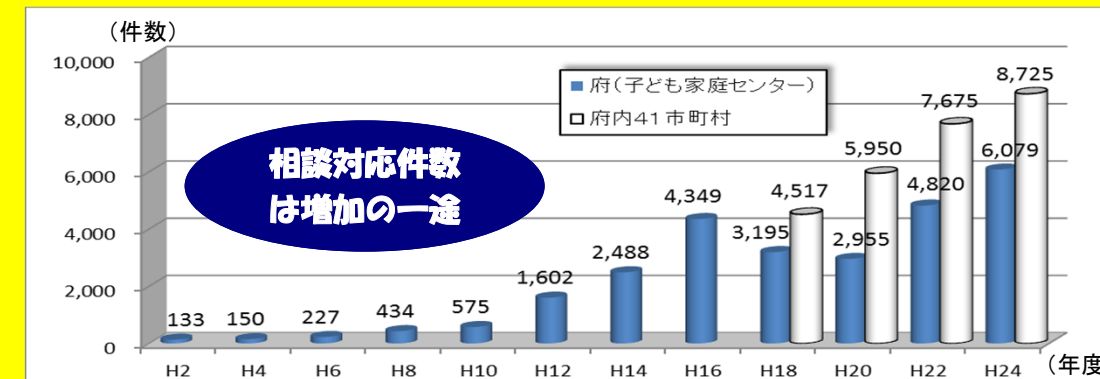


大阪は全都道府県中、ワーストワンが続いていたが、H16年に返上
≪H24年=87.2(全国43位)≫

ワーストワンは返上したが、早急な対策が急務!

児童虐待対策の充実

府内の虐待相談対応件数の推移



相談対応件数は増加の一途

* H16年の法改正に伴い、市町村も児童虐待の通告先に追加

【最重点要望】 2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現

教育施策の充実

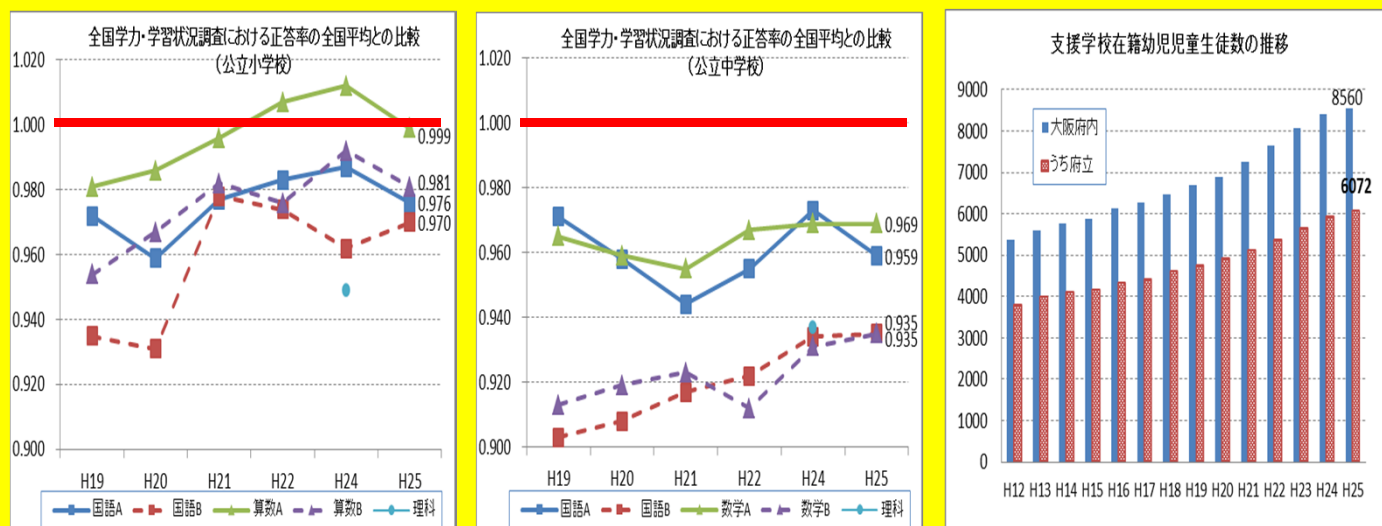
教育現場の課題・現状

- 小・中学校における厳しい学力の状況
- 高等学校における幅広い教育ニーズ
- 支援学校・支援学級における障がいの重度・重複化、多様化
- 少年非行をはじめとする生徒指導上の深刻な状況 など

教職員が子どもと向き合う時間の確保、
きめ細かな教育の実践が必要

- ◆少人数学級の推進
- ◆教職員定数の改善

個性や能力を重視
した教育の実現、
様々な教育ニーズ
にも対応



私立高校生等への授業料支援

大阪府の私立高校生等への授業料支援制度 (26年度新1年生～)

| 年収のめやす | 就学支援金 (国) | 授業料支援補助金 (府) | 合計 (国+府) | 保護者負担 |
|------------|-----------|--------------|----------|----------|
| 年収 250万円未満 | 297,000円 | 283,000円 | 580,000円 | 0円 |
| 年収 350万円未満 | 237,600円 | 342,400円 | | |
| 年収 590万円未満 | 178,200円 | 401,800円 | 480,000円 | 100,000円 |
| 年収 610万円未満 | 118,800円 | 461,200円 | | |
| 年収 800万円未満 | | 0円 | 361,200円 | 118,800円 |
| 年収 910万円未満 | 0円 | | | |
| 年収 910万円以上 | 0円 | | | |

※授業料が58万円の場合

(年額)

高校生修学支援基金制度

- 平成21年度緊急経済対策により設置 (平成23年度までの措置)
 - ・基金規模 約100億円
 - 平成23年度3次補正により
 - ・3年間の期間延長
 - ・約37億円の追加措置
 - 平成25年度補正により
 - ・約69億円の追加措置
- 平成26年度までの措置となり、
平成27年度以降も期間延長が必要!

- ◆就学支援金制度の拡充
- ◆高校生修学支援基金の期間延長

国のさらなる支援が不可欠!

エネルギー政策の推進

府の取組み

- 「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」の3つを取組みの柱とし、太陽光発電等の導入目標値を掲げた「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定
- 本プランに基づき、新たなエネルギー社会の構築に向けた取組みを積極的に実施中

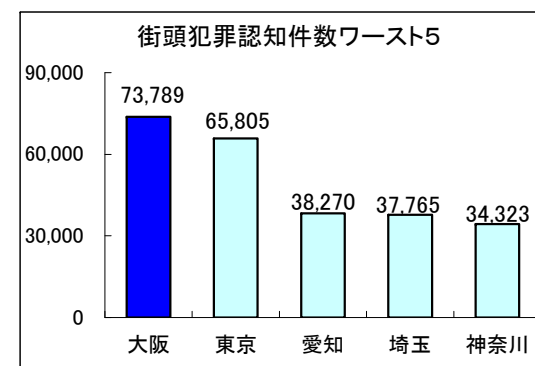
ただ、自治体の取組みはあくまで限定的
エネルギー行政の権限を持つ国の明確な政策方針と制度改正等が極めて重要

国

- ◆我が国における再生可能エネルギーの明確な導入目標値の設定
- ◆電気料金の値上げ抑制と電力システム改革の推進
- ◆原子力発電に関する安全性の確保

警察基盤の充実・強化

平成25年中の街頭犯罪認知件数が全国最多

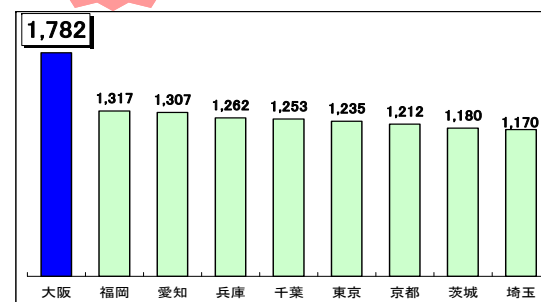


平成25年中の振り込み詐欺の認知件数、被害総額が過去最悪!

- 認知件数 896件 (前年の約2.4倍)
 - 被害総額 1億2,400万円 (前年の約2倍)
- ▶手口別では還付金等詐欺が560件と最も多く、全国でも最多

被害者の大半が高齢者

さらに 人口10万人当たりの刑事犯の犯罪率は全国最多!



- ・強制わいせつを含む街頭犯罪抑止総合対策の推進
- ・サイバー犯罪や振り込み詐欺の取締り強化、被害防止対策の推進
- ・大規模災害に即応し、府民の安全を守る

- ◆警察官の増員
- ◆科学捜査、サイバー犯罪対策及び災害用装備資器材等の整備
- ◆警察用車両等の整備

「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化